

東日本大震災からの本格的復興並びに 新たな水産基本計画の推進に向けた要請

平成29年4月

(一社) 大日本水産会 東日本大震災対策本部

日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国まき網漁業協会、海外まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会、日本トロール底魚協会、全国いかつり漁業協会、全国さんま棒受網漁業協同組合、日本定置漁業協会、全国水産加工業協同組合連合会、全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会、全国水産卸協会、海洋水産システム協会、全国漁港漁場協会、日本漁船保険組合、漁業信用基金中央会、全国海水養魚協会、海外漁業協力財団、日本技術士会、全国漁業協同組合連合会

大日本水産会

東日本大震災からの本格的復興並びに 新たな水産基本計画の推進に向けた要請

東日本大震災から6年が経過し、国並びに与党自民党の御支援や、被災地の水産関係者の努力等により、水産関係施設の復旧は相当程度進展し、漁港・漁船等についてもほぼ復旧しており、関係者一同、心より感謝申し上げます。

しかしながら、近年、被災地沿岸では、主要魚種の不漁により水揚げが低迷し、水産関係者は苦慮しております。また被災地域の水産加工業においては、失われた販路の回復の遅れや、人材や原材料の確保が問題となっております。加えて、風評被害も依然として残されており、復旧・復興は未だ途半ばであります。

被災地域の基幹産業でもあり、国内の水産物の安定供給を担う車の両輪とも言うべき漁業・水産加工業が一日も早く再生し、本格的復興を果たすためには、失われた販路・売上げの回復のため、被災地における商談会・セミナーの開催や新商品開発のための機器整備等を進めるとともに、代船建造の促進、人材確保、加工流通、輸出対策など需要供給両面の対策を進める必要があります。

与党自民党におかれては、現在新たな水産基本計画の策定が行われている中、被災地域の一刻も早い本格的復興のため継続中の対策を加速化するとともに、老朽化した漁船の更新、海技資格取得者等就業者の確保や資源管理など、「人・船・資源」の確保のための構造改革を積極的に進め、国際競争力のある強い水産産業を構築し、「水産日本の復活」に向け、万全の対策を講じられますようお願い申し上げます。

記

- 1 被災地水産加工業の販路回復・開拓
 - ・被災地における商談会、セミナー等の開催支援
 - ・新商品開発に向けた先進的な取り組みへの支援
 - ・水産加工業の原材料確保のための支援
 - ・川上と川下の流通目詰まり解消（川下ニーズや川上情報の共有化、アドバイザーによる個別指導、機器整備などの支援）

- 2 水産物輸出促進・需要拡大
 - ・水産物の輸出促進（海外市場の調査、展示商談会・セミナー等への参加、日本産水産物のPR等への支援）
 - ・HACCP認定取得の加速化（HACCP対応のための施設改修、機器整備、現地指導・セミナー等への支援）
 - ・小中高生等への魚食普及（おさかな学習会・セミナー等への支援）
 - ・学校給食における水産物の使用機会拡大

- 3 放射能汚染水問題の早期収束と風評被害対策
 - ・モニタリング調査の徹底、風評被害払拭に向けた水産物の信頼確保対策（国内流通消費対策、外国の輸入規制撤廃・緩和対策）

- 4 人材確保・育成対策の強化
 - ・水産業を担う新規就業者の育成・確保
 - ・漁船漁業の乗組員の安定的確保のための海技士資格保持者の育成

- 5 国際競争力のある漁船の建造・確保
 - ・国際水準に見合った漁船への計画的代船建造促進

- 6 利用可能な資源の持続性の確保
 - ・持続可能な漁業・養殖業を証するエコラベルの普及促進
 - ・適切な資源管理の更なる推進のための科学的調査の充実
 - ・秋サケ種卵確保対策への支援など積極的な定置漁業・増養殖対策の推進

平成29年4月
一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部
本部長 白須敏朗